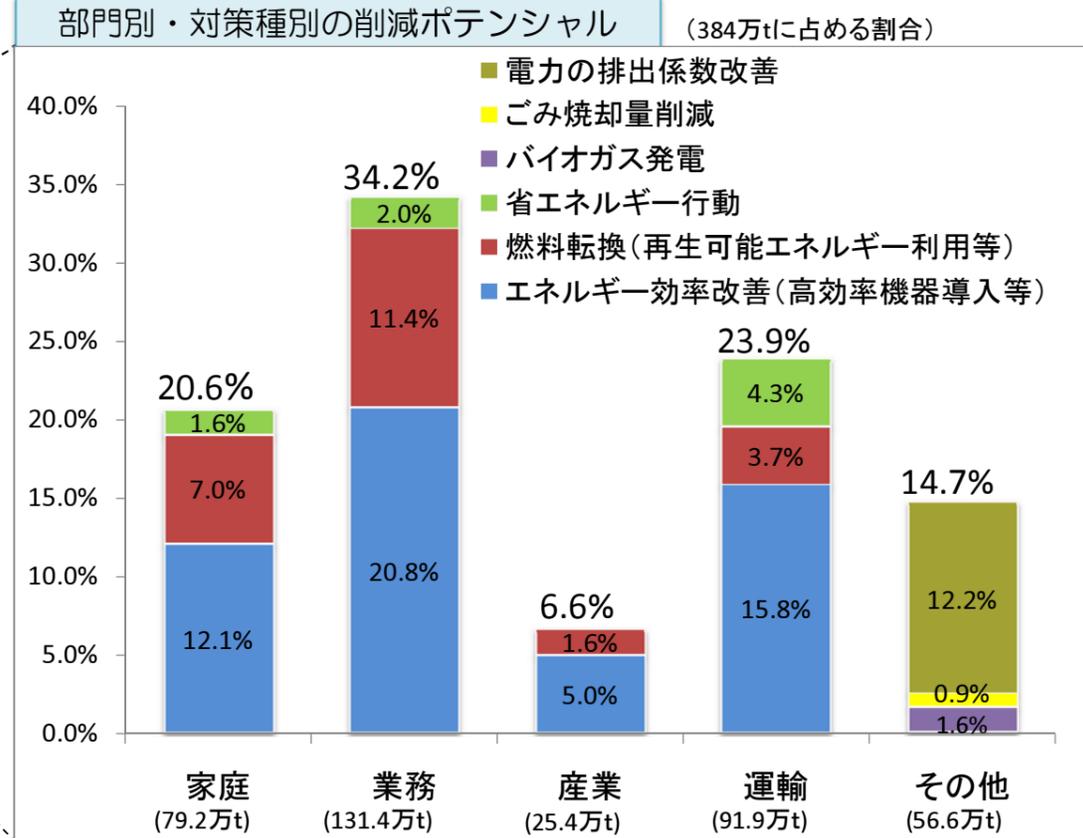
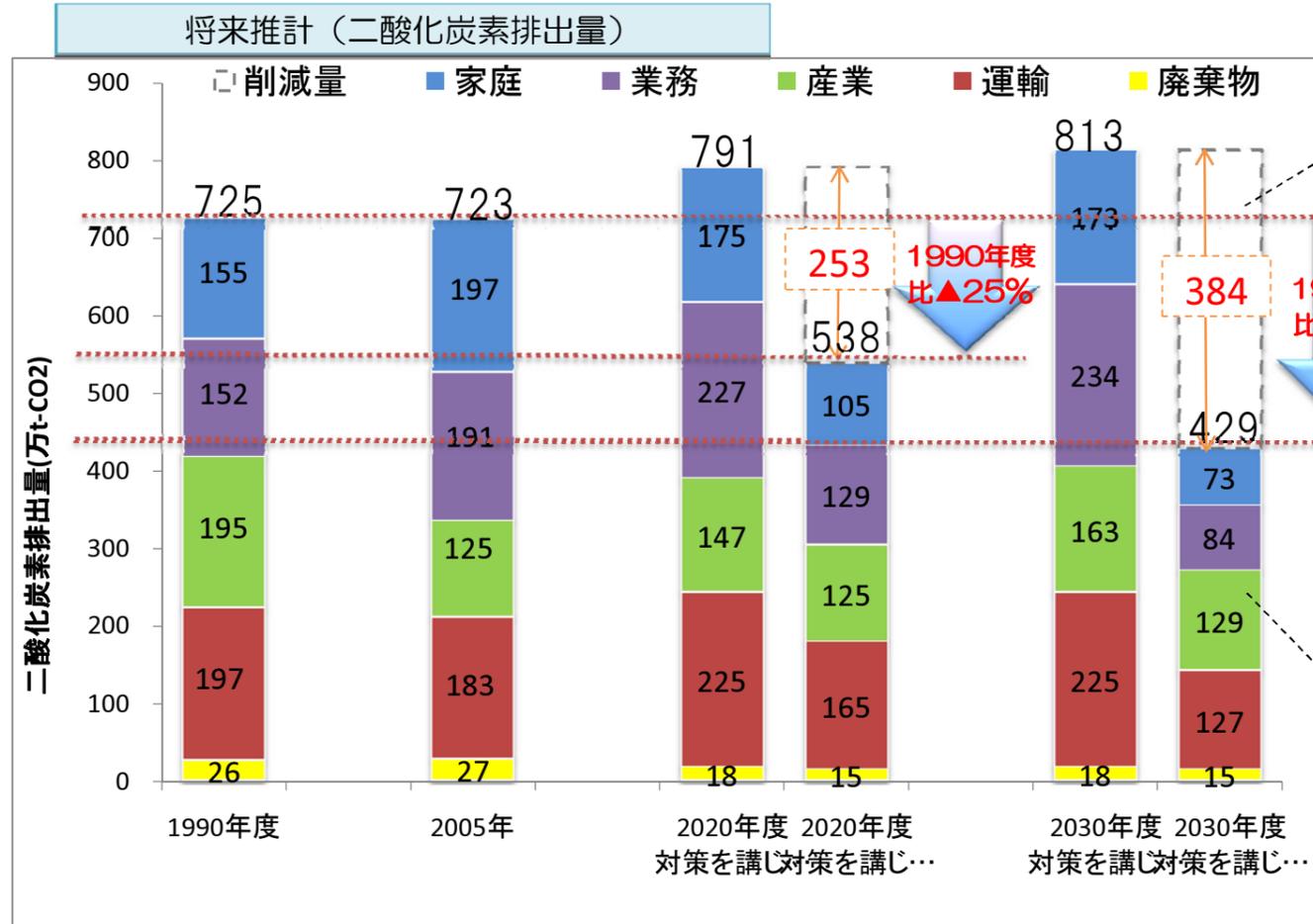


二酸化炭素排出量の将来推計と削減ポテンシャル（第二次推計）

資料1



将来推計の結果

2030年度

◆対策を講じない場合（省エネ機器の導入等が2005年から進展していないと想定）

→ 社会経済状況の変化により、排出量は**増加**（1990年度比+12.2%）

◆対策を講じた場合（最新の省エネ機器の導入等が大幅に進展していると想定）

→ 対策を講じない場合よりも、排出量は384万t減少
→ 家庭、業務(オフィス等)、産業(工場等)、運輸(自動車、貨物)、各部門の地球温暖化対策の取組により、**40%削減は実現可能**（1990年度比▲40.9%）

2020年度

◆対策を講じない場合

→ 社会経済状況の変化により、排出量は**増加**（1990年度比+9.1%）

◆対策を講じた場合

→ 対策を講じない場合よりも、排出量は253万t減少。
→ **25%削減は実現可能**（1990年度比▲25.8%）

削減余地の大きい事項

部門別

- 業務部門(オフィス等)
- 運輸部門

対策種別

- エネルギー効率改善(高効率機器導入、エコカーへの転換)
- 燃料転換(再生可能エネルギー利用等)
- 運輸部門の省エネルギー行動(モーダルシフト(自動車から徒歩・公共交通へ))

重点的に実施する対策

家庭部門

- コミュニティ単位の削減の取組、省エネラベル等（→エネルギー効率改善）

業務・産業部門(オフィス等)

- 総合評価制度と低評価事業者の追加削減対策（→エネルギー効率改善）
- 特定建築物(延べ床面積2,000㎡以上) 新增築時の再生可能エネルギー導入(→燃料転換)
- 中小企業支援(→エネルギー効率改善)

運輸部門

- エコカーへの転換促進(→エネルギー効率改善)、モーダルシフト(→省エネルギー行動)

その他部門

- ごみの減量
(環境意識の啓発効果が大きく、全ての分野のエネルギー利用を低減することから、波及効果が高い。)